

社会科の教育課程における地域学習から考える「身近な地域」 —ICTを取り入れた2つの授業実践を事例に—

伊藤 雅一

千葉大学大学院人文社会科学部博士後期課程

個人化していく社会において、地域やコミュニティに着目する動きが活発化している。教育分野においても同様の傾向があり、学校を取り巻く社会環境も視野に入れた教育学の研究や、学校内の授業実践における地域教育の報告がある。それらは多くの場合、社会参画をテーマとしており、学校と学校外の接続を企図している研究や実践報告が目立つ。その一方、社会科の教育課程において、児童や生徒が学校外へ直接赴く機会は多くない。むしろ、教室での授業時間が多くを占めている。そこで、教室での授業における地域学習やそれを通じた社会参画のあり方を検討する必要がある。本稿では、ICTを取り入れた2つの社会科実践を取り上げつつ、「身近な地域」について検討し、そこから地域学習を考察した。その結果、教室での授業において、地理的範囲や質的な類型が「身近な地域」とは異なる地域を学習する意義を示唆した。

キーワード：地域学習、社会科、教育課程、身近な地域、ICT、コミュニティ

1. 教育課程における社会参画

1.1. 教育における地域学習研究

個人化¹していく社会において、地域やコミュニティに着目する動きが活発化している。教育分野においても同様の傾向があり、学校を取り巻く社会環境も視野に入れた教育学の研究が展開されている。学校が地域における様々な教育の拠点の1つとなるコミュニティ教育学の提唱（高田編 2008）はその具体的な動きといえる。

学校内の授業実践における地域学習については、社会科教育の報告がある（唐木 2008、唐木・西村・藤原 2010）。それらはサービスマニエッタ²やシティズンシップ教育³との関連で登場しているが、多くの場合、社会参画をテーマとしており、学校と学校外の接続を企図している研究や実践報告が目立つ。そして、それらの多くが学校外での聞き取りやマッピングなどの活動を取り入れている。

その一方、社会科の教育課程において、児童や生徒が学校外へ直接赴く機会は多くない。むしろ、教室での授業時間が多くを占めている。このことは、現行の教育課程上、問題があるわけではない。先の報告があるように、学校外の活動を取り入れた実践報告は蓄積されつつあり、学校外へ直接赴く機会はある程度有効に活用されていると考えられる。ただ、そのことは教室での授業にお

いて、地域学習やそれを通じた社会参画について教育していることを意味するわけではない。そこで、教室での授業における地域学習やそれを通じた社会参画のあり方を検討しておく必要がある。その検討のために、本稿では「身近な地域」について取り上げていく。

1.2. 「身近な地域」と本稿で取り上げる2つの実践

ここでの「身近な地域」とは、中学校の学習指導要領に基づいている。社会科の節、「地理的分野」の「2 内容 (2) 日本の様々な地域」には、「エ 身近な地域の調査」という項目があり、その内容は以下のとおりである。

身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生徒が生活している土地に対する理解と関心を深めて地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養うとともに、市町村規模の地域の調査を行う際の視点や方法、地理的なまとめ方や発表の方法の基礎を身に付けさせる。

この部分の解説は、以下のとおりである。

学習対象としての「身近な地域」は、学区域を基に、生徒の日常の生活圏や行動圏を考慮して適切に設定することが大切である。（p.68）

以上の記述から、「身近な地域」は、おおむね中学校

Masakazu ITO: "Familiar Community" in Community Learning of Social Studies Curriculum: Two Cases of Social Studies Practice Using ICT

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Chiba University

区であり、生徒の生活圏を指していることがわかる。また、地理的分野では、「身近な地域」をとおした学習によって「地域社会の形成に参画」する態度を養うことを目標としていることも読み取れる。

これから取り上げる事例 1 は、この「身近な地域」学習の不足を指摘し、その充実を推進する立場にある。その一方、事例 2 は、「身近な地域」学習の「身近」であることに限界を見出し、遠隔地域を題材とした授業を推進する立場にある⁴。それぞれの事例は、「身近な地域」に対して推進と批判の異なる立場であるが、「身近な地域」に着目している点は共通している。この異なる視点からの「身近な地域」を検討していくことで、「身近な地域」を契機とした地域学習がどのように位置づくのかを考察できる。

また、2つの事例は、教室での授業という点において共通である。その際、学習指導要領における「観察や調査などの活動」をどのようにとらえ、実践するかが問われる。この点について、2つの事例は、ICTを活用することで担保している。地域学習における ICT 活用は、「100校プロジェクト」「新100校プロジェクト」が先駆的である（新100校プロジェクト1998）。この時期と比較して異なるのは、現在では1人1台のパソコンが普及しており、更に携帯可能な機器（ノートパソコンやタブレット端末、スマートフォン）となっていることが挙げられる。また、インターネット上のサービスも向上し、詳細な地図データやテレビ電話機能が利用料無料で使用することができる環境となっている。この変化は、教室での授業における ICT 活用のハードルを大きく下げている。本稿では、ICTの中でも現在の環境ですぐに導入可能なものを扱った事例を改めて取り上げておきたい。具体的には、事例1はGoogleマップ⁵、事例2はスカイプ⁶である。

この2つの事例は、二期制の中学校に通う中学3年生に対して行われる選択授業において実践されたものである。次にその概要を説明していく。

2. 選択社会の概要

千葉大学教育学部附属中学校（以下、附属中）では、3年生の授業において選択授業が週1回1時限行われている。その時間は、各教科で開講されている授業のうち、生徒自身が選択した1つを半期の間受けていく。期の始めに、開講予定の授業一覧を授業内容の説明とともに提示し、担当教員からの簡単なオリエンテーションを受けた上で希望の授業を受ける流れとなる。各授業の定員が決まっており、定員を上回る人数が集まった場合は他の授業との人数調整が行われる。

授業内容は、普段の授業で使用している教科書から発

展したものを扱うことが多く、基本的には各教科から1～2つずつ選択授業が同時開講される。教育学部の藤川研究室としては、数学科と社会科において1つずつの授業を開講している（2016年度）。私の担当は社会科であり、本稿で取り上げる実践も社会科の実践である。授業の監修を藤川が行い、研究室の所属学生を中心とした授業開発の実践の場となっている。授業3～6回分ごとに単元を設定し、単元ごとに基本的には1人の授業者が授業案の作成や実践を行うが、その作成過程、実践中のグループワーク指揮や授業記録、実践後の反省会などは選択社会チームとして取り組む。私は、非常勤講師として全過程に参加し、やり取りを重ねている。

2016年度の前期は、授業名を「ローカルな変化から読み解く社会～おもちゃ工場からローカル鉄道まで～」と題し、以下のように授業内容を提示した。

「新聞やテレビのニュースで、地域活性化が話題になったりするけど、何がどんな風になら変わっていくの？」「地域を支える産業ってどんなもの？」「そもそも会社の経営ってどんな風にされているの？」この講座では、こうした最近のローカルな話題について、事例に触れながら学習していきます。スポットをしぼり込んで、観光・交通・産業の成り立ちを見ていく面白さをこの講座で実感しましょう。この講座は、新しい授業の開発を研究している千葉大学教育学部・藤川大祐教授の監修のもと実施します。

オリエンテーションや人数調整を経た結果、今回の受講者は11人（男9人、女2人）⁷となった。国立のため、千葉市外からの通学者もいるが、みな千葉県出身者であることが確認されている⁸。2016年度前期の授業時間の配分は以下のとおりである。

表1 2016年度前期の選択社会の授業一覧

| 授業回 | 授業内容 |
|-------|---------------------|
| 1～3 | ローカル鉄道の経営と観光（いすみ鉄道） |
| 4～9 | 会社起業ゲームから学ぶ労使制度 |
| 10～12 | 20年後の未来を考える授業（壬生町） |

3. 社会科授業実践の事例1

3.1. 授業実践の概要

1つ目の社会科授業実践の事例として、千葉県いすみ市・大多喜町を横断するいすみ鉄道を題材とした授業実践について取り上げる。授業者である山本茜子は、千葉県のローカル線であるいすみ鉄道を取り上げ、観光事業の展開などから地域資源や地域外からのまなごしを考

えていく授業実践を行った。山本の設定した授業のねらいは以下のとおりである（山本 2017: p.15）。社会科として、生徒にとっての「身近な地域」という認識を持つことや、そこからの展開がねらいにこめられている。

- | |
|--|
| <p>(1) 自分たちが住んでいる千葉県を身近な地域として認識し、興味関心をもつことができる。</p> <p>(2) 千葉県いすみ市・大多喜町を走るいすみ鉄道が廃線の危機からどのように脱したのか、グラフや写真などの資料から考察することができる。</p> <p>(3) 千葉県という身近な地域に興味関心を高めた上で、自ら調べたり、地域のことについて考えたり、行動したりすることができる。</p> |
|--|

3.2. 授業時間ごとの実践内容

ここからは、実際の授業の内容に沿って時間ごとに取り上げていく。表 2 は、初回の授業内容の概略を表している。

表 2 事例 1 の授業実践の 1 時間目

| 時間 | 学習活動 |
|-----|---|
| 3分 | ・グループ分け (3~4人) ・生徒が知る千葉県市町村の名前をあげる →千葉県には54の市町村がある、多くの観光地が千葉県にある |
| 13分 | (ワークシート配布) ・千葉県の観光地入込数ベスト20の資料から地図にマッピング ・タブレットでGoogleマップを開いてワークシートにマッピング ・マッピング作業で気づいたことを発表 |
| 2分 | ・ベスト20に入っていない地域の中でも夷隅地域の観光客入込数が少ないと知る |
| 10分 | ・夷隅地域にはどのような街があるのか Googleマップを使い、推測する ・グループごとに推測した内容をまとめる ・いすみ市・大多喜町の概要を知る |
| 7分 | ・夷隅地域のいすみ鉄道についてGoogleマップを使い、推測する ・いすみ鉄道の概要を知る (資料を配布) |
| 7分 | ・Googleマップと資料を使い、いすみ市と大多喜町を通るいすみ鉄道の利用者層や、どのような時に鉄道を利用するのか考える ・経営的に苦しい、いすみ鉄道が観光鉄道として存続していることを知る |
| 3分 | ・振り返り (記述) |

初回の授業における主な作業は、Google マップを用いた白地図へのマッピングであった⁹。千葉県の観光地入込数ベスト 20 の資料に基づいて、千葉県内の観光地を地理的に知ること、次の授業につながっていく夷隅地域を地理的に知ることの 2 点が主な取り組み内容である。

自分たちが住んでいる地域に地域外からの注目を集める観光地があることは、知らない様子であった。生徒 K「意外と身近な場所にも観光場所があってびっくりしました。千葉県のことなのに知らないことがたくさんあって驚きました。」という振り返りの記述にあるように、住んでいる地域は、身近ゆえに知らない、更にいえば自ら調べない存在なのかもしれない。

次に、2 時間目を取り上げていく。1 時間目は、夷隅地域やいすみ鉄道沿線の地理的把握をしたあたりで授業を終えていた。その続きとして、2 時間目はいすみ鉄道に焦点をあてて展開していく (表 3)。

表 3 事例 1 の授業実践の 2 時間目

| 時間 | 学習活動 |
|----|--|
| 3分 | ・前時の復習 (生徒と対話をしながら確認) (資料を配布) |
| 2分 | ・いすみ鉄道の概要を知る |
| 2分 | ・いすみ鉄道の経営成績をみて、平成18年には1億2700万円の赤字を出していたことを知る |
| 3分 | ・赤字路線であるいすみ鉄道の乗車人員、いすみ市・大多喜町の人口推移のデータを見る |
| 7分 | (資料を配布) ・運輸人員と沿線地域の人口から人が減少していることが分かる ・沿線住民の人口に大きい変化はないが、乗車人員は減少している理由を考える ・モータリゼーションの動きを知る |
| 5分 | ・廃止を検討されていたいすみ鉄道がどのようにして廃線の危機から脱したのかを考え、まとめる |
| 7分 | ・ポスターや新聞記事をみて、廃線の危機から脱した策はなにか、グループごとにあげる。Googleマップのストリートビューや配布資料も参考にする |
| 8分 | ・グループ (2人~3人) ごとに考えをまとめる |
| 5分 | ・振り返り |

この時間は、グラフや表の読み取り活動を中心としつつ、後半でポスターや新聞記事を取り入れたグループワークへと移行していく流れであった。グラフや表の読み取りは、従来の社会科教育課程でも多く採用されてきたが、ローカル線を取り上げる中でモータリゼーションを考えるとという授業展開は、地域の生活環境を考えることにつながり新鮮であったように思えた¹⁰。後半に提示した、いすみ鉄道を宣伝するポスターには鉄道の走行風景と共に「ここにはないものがあります」と書かれており、グループワークで話題となっていた。Google マップのストリートビュー機能を活用することで、いすみ鉄道沿線がどのような風景なのか調べており、生徒 F「ストリートビューを使ってみると、周りの景色が一目で分かるので、便利。(ストリートビューをみると、危機を逃れた理由が色々と思いつきました。)」といった振り返りの記述があった。

なお、この時間から受講者で唯一いすみ鉄道を利用したことのある生徒 G が活動的になっていった。やり取りの中で生徒 G は鉄道愛好家であり、鉄道の話になると、積極的な発言をしたりグループワークでの中心を担ったりするようになった。

最後に、3 時間目を見ていくことにする。2 時間目に、いすみ鉄道の概要を把握した上で、廃線の危機を脱した策をグループで考えていた。それを受けて、3 時間目は、グループごとの発表から始まる (表 4)。

表 4 事例 1 の授業実践の 3 時間目

| 時間 | 学習活動 |
|------|--|
| 3 分 | ・前時の復習 (生徒と対話をしながら確認) |
| 5 分 | ・前回、グループごとに考えた廃線の危機から脱出した策をグループごとにまとめる (グループごとに用紙を配布) |
| 8 分 | ・グループごとに発表 (写真を見ながら 1 つ 1 つ生徒へ質問しながら進行) |
| 5 分 | (資料を配布) (生徒が発表したものに即して進行) ・平成18年以降のいすみ鉄道乗車人員の推移を見る ・いすみ鉄道収入グラフを見て、平成21年から平成26年まで約8000万円増加したことを知る (写真を見せて、文面を見せる) |
| 12 分 | ・いすみ鉄道が講じた3つの切り口を知る |
| 3 分 | ・振り返り |
| 5 分 | ・事後アンケート |

3 つの班は、廃線の危機を脱した策として、それぞれ、電車に乗ってどこかに行くのではなく、その電車に乗ること自体が目的となっているのではないかという点、都会にはない素晴らしい景色を見にくる人が多いのではないかという点、いすみ鉄道が企画した様々な策によるという点を挙げていた。3 つ目の点は、先ほどの生徒 G が詳細に説明していた。

生徒の発表の後、実際に企画された策を山本が挙げていった。旧車両の買い取りと導入、オリジナルグッズ製作、地元製品の販売、駅名ネーミングライツ、枕木オーナー制、花壇オーナー制の 6 つについて説明したところ、枕木オーナー制のところでは生徒たちの反応が大きかった。線路を固定する木材である枕木は、オーナーになったところで当然持ち帰ることはできない。オーナーのネームプレートが枕木に設置されるのみである。驚いた生徒にとって、自分の欲しくないものを購入する人たちの存在、持ち帰れないものを購入するという考えは理解しがたいものだったようである。

続けて、最新の取り組みとして、バラスト石 (線路の周りにまかれた石) を缶詰にして販売し始めたことを挙げた。やはり、生徒の反応は大きく、「石をわざわざ買うの？」などの声が聞かれた。そこへ生徒 G が、もうすでにバラスト石の缶詰を購入済みで持っていることを明らかにする。他の生徒たちは、更に驚きつつも身近に興味のある人がいることを知り、生徒 G へ尋ねたり、少し考え直したりするような雰囲気がうまれた。

3.3. 授業実践についての考察

まず、指摘できることは、身近な地域について認識を促す学習を社会科の教育課程では十分に提供できていないという可能性についてである。自分たちが住んでいる地域に地域外からの注目を集める観光地があることを知らないと 1 時間目の内容にあわせて挙げたが、生徒 A「社会の授業では日本全体のことや世界のことが学習しないので自分が住んでいる千葉のことをあまり知りませんでした。今回マッピングしてよく知ることができました。」という振り返りの記述は、その解釈可能性を高める内容となっている。

その中、今回の授業実践では ICT が地域理解に有効であったことが読み取れる。Google マップは、観光地の名称で検索ができ、検索した地域の周辺情報が豊富に表示される。そうした機能性は、学校や自宅と観光地や夷隅地域との距離を調べようとしていたり、観光地の分布を把握したりする自発的な探索行動に結びつきやすいように見えた。また、ストリートビュー機能は、最近 1,2 年の現地写真を見ることができ、生徒にとって「身近な地域」のリアリティがあったと考えられる。例えば、2 時間目のポスターを見て、ストリートビュー機

能でいすみ鉄道沿線に「なにもない」ことを追認していた。その際、一面の田畑や山の景色を見ており、「なにもない」の含意も理解していった（先述の生徒 F の記述）。

ただ、ICT などの技術によって担保されない要素も今回の授業実践では見逃せない。それは、鉄道愛好家である生徒 G の存在である。授業内容をあらかじめ知っているという側面からすれば、生徒 G はやっかいな存在かもしれないが、知識伝達型の授業ではなく、選択授業という柔軟な枠組みであることも作用し、今回の授業実践においては重要な存在であった。それは、いすみ鉄道の取り組みについて授業を通した理解をしても、どこか残る自分との関係なさを払拭しうる「身近な地域」のリアリティを提供してくれたことにある。同級生という身近な存在に鉄道愛好家がいる、いすみ鉄道の企画に参加していくような志向をもっていることは、いすみ鉄道の存在、ひいては夷隅地域の存在をリアリティのあるものとして認識を深める契機となりうる。

4. 社会科授業実践の事例 2

4.1. 授業実践の概要

2 つ目の社会科授業実践の事例として、栃木県壬生町を題材とした授業実践について取り上げる。授業者である小牧瞳は、人口減少地域の 1 つとして壬生町を取り上げ、子育て環境や空き家対策事業に関わる提案を生徒から引き出すことで地域資源や将来的なまなざしを考えていく授業実践を行った。小牧の設定した授業のねらいは以下のとおりである（小牧 2017: p.12）。社会科として、生徒にとって「身近な地域」ではない遠隔地域を題材とすることで地域課題に認識を持つことや、そこからの将来的な展開がねらいにこめられている。

- 1.日本の人口の流れをデータからつかみ、将来人口減少によって起きる問題を予想できる。
- 2.地域の課題を解決する提案をする。その際生徒は地域の課題を解決する会社の一員であり、提案内容は将来を意識したものにする。

4.2. 授業時間ごとの実践内容

ここからは、実際の授業の内容に沿って時間ごとに取り上げていく。表 5 は、初回の授業内容の概略を表している。

まずは、ねらいの 1 つ目にあるように、日本の人口推移をデータから読み解くことで人口減少であること、その内訳を把握するところから始まっている。ワークシートを見ると、それらについて生徒たちの認識はある程度深まったようであるが、将来的な問題として親や自身

が行う「介護」や、「年金」と書かれたものが多く、地域課題とは少し離れてしまった。ただ、人口減少を扱ったことは、その後の生徒の動きに影響を与えていく。

表 5 事例 2 の授業実践の 1 時間目

| 時間 | 学習活動 |
|------|--|
| 6 分 | <ul style="list-style-type: none"> ・事前アンケート ・この授業は「20 年後の未来を考える」授業であると知る |
| 20 分 | <ul style="list-style-type: none"> ・グラフを見ながら人口について考える <ul style="list-style-type: none"> ・現在の日本の人口（約 1 億 2700 万人） ・奈良時代の日本の人口（約 600 万人） ・江戸時代の人口（約 3000 万人） ・人口が増え始めたのがいつ頃から予想（1860～1870 年頃） ・ここまでのまとめとして、明治維新から現在までのたった 150 年間で急増したことを知る ・2000 年から 2016 年までの人口の増減を予想する（2008 年「人口減少社会の元年」をピークに減少） ・2000 年から 2008 年まで増加し、2008 年から減少している理由を考える（死亡数が出生数を上回ったため） ・2016 年以降の人口予想を提示し、2060 年と 1950 年ごろがほぼ同じ人数であることに気づく ・1950 年と 2060 年の人口ピラミッドの形を予想する |
| 8 分 | <ul style="list-style-type: none"> ・2008 年度以降の日本の人口は高齢化を伴いながら減少していくと知る |
| 8 分 | <ul style="list-style-type: none"> ・将来日本にどのような問題が起きるか考える（次回予告をする） |

次に、2 時間目を取り上げていく（表 6）。ここで具体的に考えてほしい地域として栃木県壬生町を提示する。そして、授業者の小牧が事前に交渉をしていた壬生町の町議会議員の 1 人から、町の課題についてスカイプをとおして壬生町から説明してもらう。ここから、生徒は、その課題を解決する手立てを考えてほしいという依頼を引き受ける会社の社員という設定に入っていく。これが、ねらいの 2 つ目に書かれていたことである。

生徒たちは、町議会議員と話せると聞いたときは少し興奮気味であったが、実際にスクリーンに町議会議員の姿が投影されると、静かになり興味津々といった雰囲気になった。町議会議員の話している最中は、ほとんどの生徒がメモをとっていた。

表 6 事例 2 の授業実践の 2 時間目

| 時間 | 学習活動 |
|------|--|
| 5 分 | (事前に机と椅子を 4・4・3 に分ける) ・アンケートのフィードバック ・前時に次回予告を出していたので、どこの町だか調べてきた人がいるかどうか確認する。調べてきた生徒がいれば紹介をしてもらい、いなければ進む ・壬生町により良い未来が訪れるように考えてほしいというテーマを伝える |
| 5 分 | ・町議会議員をスカイプで映し出し、生徒とやり取りできるようにする ・町議会議員に壬生町の紹介と課題を伝えてもらう |
| 5 分 | ・この後の流れについて、改めて授業者が説明する ・グループに分かれて町議会議員に提案するための提案内容を考える ・ワークシートの書き方を説明する ・授業者が壬生町の人口などのデータを共有する ・問題を選び(一つでも複数でも可)、その解決策を理由も含め提案する |
| 28 分 | ・3~4 人のグループ×3 グループに分かれ、1 つ提案を考える 「会社として壬生町の問題を解決できるような企画を考え、企画書を作成してください。」 ・誰のための提案なのか ・20 年後どんなメリット、デメリットがあるのか ※質問があれば随時、町議会議員にしてよい ・町議会議員に提案をする ・1 グループごとに提案が終わったら、町議会議員から良い点、悪い点、拾いきれていない要素をコメントしてもらう |
| 3 分 | ・授業者は、本授業で考えたことが将来壬生町の政策として実現される可能性があることを伝える ・最後に町議会議員からコメントをもらって終わる |

小牧は、町議会議員の話を下に 8 つに分類し、どの課題に答えるのかを生徒に考えてもらいつつ、ワークシートを進めてもらった。

| |
|------------------------|
| 1 子育て・教育における児童生徒数の減少 |
| 2 医療・福祉の需要の増加 |
| 3 高齢者世帯の増加 |
| 4 農業や商業などの後継者不足 |
| 5 中心市街地の空洞化と地元商店街の衰退 |
| 6 空き店舗、空き地、空き家の増加 |
| 7 歳入の減少と社会保障費の増加 |
| 8 公共施設、社会インフラの維持管理費の増大 |

グループワークでは、3 つの会社に分かれて提案を考えることとなった。それぞれ、「2 医療・福祉の需要の増加」「6 空き店舗、空き地、空き家の増加」の 2 つを選択した会社は空き地を利用した介護施設など、「6 空き店舗、空き地、空き家の増加」のみを選んだ会社は空き地を利用した子どもや老人向けの公園など、「1 子育て・教育における児童生徒数の減少」のみを選んだ会社は子育てしやすい環境などを提案していた。1 時間目に扱った人口減少に関わる子どもと高齢者に関係するアイデアがあった一方で、空き地などの未活用ストックに注目が集まった。

最後に、3 時間目を見ていく(表 7)。1 時間目・2 時間目のふりかえりをしつつ、具体的な 1 つの「空き家」について考えてほしいという課題が生徒に出される。

表 7 事例 2 の授業実践の 3 時間目

| 時間 | 学習活動 |
|-----|---|
| 事前 | ・机を 4・3・4 に分ける ・1 グループに、地図(1 枚)・前時で配った資料(4 つ)、A3 のワークシートをはさんだファイル(1 つ)、水性ペン、ティッシュ、油性ペン、付箋、メモ用の紙、タブレット端末(1 台)を置いておく |
| 5 分 | ・これまでの授業の流れを確認する ・1 時間目の授業で日本の人口について考えた。人口減少時代を迎え、日本は多くの高齢者と少ない若者というこれまで経験したことのない局面に差し掛かっている ・2 時間目の授業で壬生町に対し、人口という観点から壬生町議会議員に事業提案を行った。提案された事業にはいずれも「空き家に介護施設」「空き家に公園」「空き家に商業施設」など「空き地・空き家」に注目していた ・町議会議員からのコメントを伝える ・3 時間目は具体的な 1 つの「空き家」から地域を考える |

| | |
|-----|--|
| 20分 | <ul style="list-style-type: none"> ・壬生町に1つの空き家が出来た。どんなビジネス展開を考えられるか。ただし2つのルールがある。 ①立地の特徴を活用すること（地図をよく見て検討する） ②20年後の壬生町の拠点となる仕組みであること ・企画書の使い方、発表までの流れを共有 ・企画書まとめる |
| 9分 | <ul style="list-style-type: none"> ・発表する |
| 5分 | <ul style="list-style-type: none"> ・町議会議員からのビデオメッセージ ・授業者からのメッセージ ①将来についていろいろ想像する材料を社会科で多く学んでいるということ ②これから人口減少を前提に地域というものを考えていく時代だということ |
| 5分 | <ul style="list-style-type: none"> ・事後アンケート |

生徒たちは、2時間目とは異なるメンバーの3社に分かれ、それぞれ提案を練っていった。今回は壬生町の中心地が概観できる大きな地図とタブレット端末があったので、活用している姿が見られた。最終的には、近隣にゴルフ場が多いことに注目したゴルフ場客向けのシェアハウス（別荘）、安価な改装で利活用できる民宿、空き家自体には手を加えなくてもよい空き家パンフレットを作成して行う空き家ツアーの3つの提案に至った。

4.3. 授業実践についての考察

まず、指摘できることは、生徒たちの社会的課題へのまなざしである。人口減少を扱った1時間目は、地域課題から生徒の意識が少し離れてしまったように読み取れるが、「介護」「年金」といった授業中には扱っていない用語が人口減少と関連あるものとして生徒から提示されたことは、生徒たちが社会的課題についての認識をもっていることを示している。そうであるならば、生徒の認識する社会的課題と地域課題とを関連づける授業展開ができれば、地域学習としてより有効なものとなることが予想される。

次は、町議会議員の存在についてである。まちづくりの担い手でもある町議会議員と直接やり取りができたことは、生徒にとって強い動機づけとしてはたらいっていたことが授業中の様子からうかがえた。町議会議員に提案をすることは、提案の質に影響を与えていただろうし、提案後のフィードバックもしっかり耳を傾けていたように見えた。このやり取りを実現したのは、ICTによるところが大きい。遠隔地域の多忙な町議会議員がゲストとして授業に招かれることは様々な負担が多い。その

負担がスカイプによって大きく軽減されたことは事実である。状況が許せば、授業者とゲストとの事前事後の打合せもスカイプなどのICTによってスムーズにできる社会となっている。

ただ、生徒にとって町議会議員とのやり取りは有意義であった一方、この実践の課題「20年後」を見据えた提案までには至っていないように解釈できる。見知らぬ地域ゆえに前提やバイアスがなく柔軟に提案していくことは良い面もあるが、目に付いたいくつかの事項を組み合わせてみたアイデアにとどまっていた。「20年後」を見据えるという設定は少しハードルが高かったかもしれない。

5. 考察と課題

まず、「身近な地域」と社会参画との関連から2つの事例について考察しておきたい。事例1は、千葉県を「身近な地域」とするのは、やはり本来の意味からすると少し無理がある（広域すぎる）ように思える。しかし、「身近な地域」の広域化を図った実践と積極的に評価した場合、学校や自宅のある地域とは別の同県内の比較対象地域ができたことは一定の評価ができるだろう。授業後に通学で使用している鉄道の終点まで訪れてみるなど、実際に地域に関心をもって行動をし始めている例もある。ただ、社会参画の契機としては少し弱い印象を受ける。

事例2は、「身近な地域」を批判し、遠隔地域を題材とすることで、生徒の柔軟な発想を引き出した。その発想によって、地域課題について提案を出し、それをもとに町議会議員とのやり取りもあった。遠隔地域を題材としたことは、社会参画の要素を強めた印象を受ける。そうとはいえ、「身近な地域」がなくなるわけではなく、むしろ地域学習の一環として「身近な地域」へと還元される要素がなければ、批判が達成されたわけではないと考えられる。

2つの事例から読み取れることは、地域観のあり方である。広範囲を「身近な地域」とすることは概念上難しいが、地域にはいくつかのパターンがあり、それを決定づけるのは地理的範囲と質的な類型によるところが大きいと考えられる。「身近な地域」に近接する外側の地域の提示（事例1）は、地域観の地理的範囲の差異を考える機会（千葉市と千葉県など）であるのに対し、「身近な地域」からは離れた地域の提示（事例2）は、地域観の質的な類型の差異を知る機会（都市と郊外など）となっている。それらの学習機会をとおして、「身近な地域」とは異なる地域を学習し、地域に対する認識が深まっていき、地域観が多様化していくと考えられる。つまり、地域観が多様化していく地域学習には、「身近な地

域」だけでなく、「身近な地域」とは異なる地域の学習も求められるのである。

地域に対する認識の深まりや地域観の多様化が社会参画へと接続しうる地域学習であると思われるが、本稿ではそれを明確に示すまでには至っていない。別稿の課題としたい。

1 本稿では、組織や集団といったコミュニティ（共同体）が機能しなくなり、様々な物事が個人に帰属されていくことを指す。コミュニティが解体されることで個人は自由になったが、日々の選択やその結果が個人の責任として問われる流動性の高い「リキッド」な社会に至ったことを念頭に置いている。詳しくは、バウマン（2000=2001）を参照されたい。

2 「学校や大学における学習と公共的なサービスを通じた学習とを結びつける学習方法」を指し、シティズンシップ教育や広義には政治教育の側面をもつ（高橋 2012a: p.197）。参加型民主主義の推進を背景とした市民の育成を目指す教育方法の1つである。

3 「市民としての権利と義務を理解し、行使することを通して民主的な社会をつくるための教育」を指し、広義には政治教育である（高橋 2012b: p.226）。多様性への理解や熟議の技術向上などがテーマとなる。

4 「身近な地域」をめぐる解釈の詳細について、事例1については山本茜子の章、事例2については小牧瞳の章を参照されたい。

5 2005年からインターネット上で提供が開始された地図検索機能を指す。地名や建物名などで地図上の場所が検索でき、2地点間のルート検索も可能となった。本稿で取り上げる授業では、ストリートビュー機能も多用されていた。これは、町並みの写真を表示するサービスで、おおむね1,2年以内の道沿いの写真が閲覧できる。現在は、利用料無料である。

6 2003年から提供が開始されたインターネット電話サービスである。スカイプのアプリをダウンロードした端末同士は、基本的に無料で電話やテレビ電話が可能となる。事例2では、スマートフォンでスカイプを町議会議員とつなぎ、スマートフォンと教室内のプロジェクターに接続することで大画面の映像にした。なお、本稿ではカタカナ表記（英字表記はSkype）で統一している。

7 本稿において11人には、A～Kの表記を対応させ、個別の動きを示せるようにしている。

8 受講者が確定した時点で、「自己紹介カード」を記入してもらっている。そこで、科目の得意・不得意や趣味、出身地などが把握できる。

9 附属中の中学生は、入学時にタブレット端末を各自で用意することとなっているため、授業にタブレット端末の持参するようあらかじめ案内してあった。

10 山本はこの点を「生徒Hが「なるほど」という発言をしたことから千葉県といすみ市・大多喜町は同じ千葉県にあるが、夷隅地域の環境が違うことが理解できたと考えられる」と分析している（山本 2017: p.24）。

引用文献

- Bauman, Zygmunt. (2000) *LIQUID MODERNITY*, Polity Press Limited (=2001 森田典正訳『リキッド・モダンティ』大月書店)
- 唐木清志 (2008) 『子どもの社会参加と社会科教育』東洋館出版社
- 唐木清志・西村公孝・藤原孝章 (2010) 『社会参画と社会科教育の創造』学文社
- 小牧瞳 (2017) 『中学校社会科における遠隔地を題材とした地域学習の授業実践開発ー栃木県壬生町を例にー』千葉大学

- 教育学部卒業論文
- 新100校プロジェクト公式ホームページ (1998年更新)
<http://www.ccc.or.jp/net98/shin100.html> (2017年2月26日確認)
- 高田一宏編著 (2008) 『コミュニティ教育学への招待』、解放出版社
- 高橋満 (2012a) 「サービスマーケティング」社会教育・生涯学習辞典編集委員会編『社会教育・生涯学習辞典』朝倉書店、p.197
- 高橋満 (2012b) 「シティズンシップエデュケーション」社会教育・生涯学習辞典編集委員会編『社会教育・生涯学習辞典』朝倉書店、p.226
- 山本茜子 (2017) 『千葉県を走る観光鉄道から地域のあり方を考える授業の開発ーいすみ鉄道を題材にー』千葉大学教育学部卒業論文